



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL <https://ci-medical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 三好 誠治 TEL 076-278-8802
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	42,891	4.1	3,990	△11.8	3,889	△15.5	2,521	△10.6
2021年12月期	41,205	10.2	4,523	△3.8	4,605	△3.5	2,820	△3.4

(注) 包括利益 2022年12月期 2,524百万円 (△10.1%) 2021年12月期 2,807百万円 (△5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	252.16	—	14.7	15.5	9.3
2021年12月期	282.09	—	19.0	23.7	11.0

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	30,186	18,280	60.3	1,821.65
2021年12月期	19,915	15,977	80.2	1,597.77

(参考) 自己資本 2022年12月期 18,216百万円 2021年12月期 15,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,409	△10,049	6,710	1,731
2021年12月期	1,578	△3,051	△584	3,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	28.21	28.21	282	10.0	1.9
2022年12月期	—	0.00	—	25.22	25.22	252	10.0	1.5
2023年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,030	5.0	4,030	1.1	4,016	3.3	2,546	1.0	254.60

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）株式会社サクラ歯研、株式会社TDS

除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	10,000,000株	2021年12月期	10,000,000株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	142株	2021年12月期	103株
-----------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数

2022年12月期	9,999,891株	2021年12月期	9,999,922株
-----------	------------	-----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動抑制の緩和が継続されておりますが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う西側諸国のロシアに対する経済制裁により生じた世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格の高騰の長期化、更には円安が急激に進行したこと等により、その見通しは引き続き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大前までは歯科医療費は増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られておりましたが、上記の影響により先行きは不透明な状況となっております。こうした中でも、歯科治療領域でのデンタルソリューション関連装置等がマーケットを牽引することにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社グループにつきましては主力の歯科医院向け通信販売事業を中心に新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進めると共に、歯科医院並びに動物病院等へ大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）を販売し確実に実績を積み重ねております。その一方で利益面では、円安や原材料価格の高騰による商品調達価格上昇の影響を受けております。その他の事業については、CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業において2022年4月のCAD/CAMインレーの保険適用の拡大も追い風となり、経営成績は順調に推移いたしました。その一方で、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i 電たる」では、事業経費削減等の企業努力を行っておりますが、電力市場価格高騰の影響を当社で負担していることの影響を受けております。

引き続き歯科医院向けを中心に感染対策商品の需要が堅調に推移していること、更には病院・一般診療所を中心に前連結会計年度以前に新規口座を開設されたお客様から、引き続きご注文を頂けたこと等も業績に寄与しております。調剤薬局向け通信販売事業については、ジェネリック医薬品メーカーにおける自主回収の発生の影響により商品の欠品が相次ぎ低調に推移致しました。また、ロジスティクスセンターの人員強化等に伴う人件費及び前連結会計年度に実施したシステム・マテハンの一部改修に伴う減価償却費の増加等の影響や歯科技工所2社（株式会社サクラ歯研、株式会社TDS）の子会社化に伴う取得関連費用により販売費及び一般管理費が増加しております。なお、上記子会社2社につきましては、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用した結果、当連結会計年度の売上高は2億2百万円減少し、売上原価は87百万円減少し、販売費及び一般管理費は1億6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8百万円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は428億91百万円（前期比4.1%増）、営業利益39億90百万円（同11.8%減）、経常利益は38億89百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億21百万円（同10.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少（前期比2.6%減）し140億74百万円となりました。これは主として、商品及び製品が10億58百万円、受取手形及び売掛金が4億90百万円増加したものの、現金及び預金が19億18百万円、前渡金が1億62百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ106億46百万円増加（同194.8%増）し161億12百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が96億24百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ78億97百万円増加（同224.4%増）し114億16百万円となりました。これは主として、短期借入金が70億円、支払手形及び買掛金が2億49百万円、未払金が2億24百万円、未払法人税等が2億9百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加（同16.9%増）し4億89百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23億2百万円増加（同14.4%増）し、182億80百万円となりました。これは主として剰余金の配当により2億82百万円減少したものの親会社株主に帰属する当期純利益25億21百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19億18百万円減少し、17億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は14億9百万円（前期比10.7%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益38億51百万円、減価償却費3億78百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額11億39百万円、棚卸資産の増加10億79百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は100億49百万円（同229.4%増）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出93億48百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は67億10百万円（前期は5億84百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払い2億82百万円があった一方で、短期借入金の純増額70億円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業領域である歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

歯科業界における通信販売マーケットについては、一般消耗品、特にPB製品を中心としたコストパフォーマンスの高い商品の購入増加による通販マーケットの拡大は続くものの、NB製品を主とした診療用材料・機器については卸業者との棲み分け（購入経路選択の成熟化）が進み、通信販売市場の増加率は緩やかになると見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては通信販売には不向きとされた大型医療機器（レントゲン医療機器等）販売を2017年にスタートさせ、当連結会計年度まで続伸で推移している等、通信販売になかった製品やサービスの提供により新たな市場の開拓へ取り組んでおります。また2023年度中旬に稼働を予定している新物流センター効果により、商品の保管能力及び出荷能力が約3倍に増強する計画であることから、当社グループの主力事業である通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への拡大を更に深め、動物病院、介護業界、理美容業界、幼稚園・保育園業界などへの拡大も更に進めてまいります。また、大型医療機器（レントゲン医療機器等）販売、ホームページ等のデジタルサービス及びソリューションの提供体制を強化するため、引き続き国内主要都市での営業拠点の整備拡充、営業人員の増員ならびにメンテナンス等のアフターサービス体制の強化に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、通期業績見通しは、売上高450億30百万円（前期比5.0%増）、営業利益40億30百万円（同1.1%増）、経常利益40億16百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億46百万円（同1.0%増）を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のため戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結での1株当たり当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、普通配当としての期末配当金は1株当たり25円22銭とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益分配に関する基本方針に基づいて、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,649	1,731
受取手形及び売掛金	2,563	3,054
有価証券	32	95
商品及び製品	6,152	7,210
原材料及び貯蔵品	17	16
前渡金	715	552
未収入金	1,242	1,333
その他	85	89
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	14,449	14,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	549	546
機械装置及び運搬具（純額）	278	318
土地	570	588
建設仮勘定	2,673	12,297
その他（純額）	81	80
有形固定資産合計	4,153	13,831
無形固定資産		
ソフトウェア	683	512
のれん	—	619
その他	60	575
無形固定資産合計	743	1,707
投資その他の資産		
投資有価証券	223	186
繰延税金資産	245	278
その他	100	116
貸倒引当金	△0	△7
投資その他の資産合計	569	573
固定資産合計	5,465	16,112
資産合計	19,915	30,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481	1,730
未払金	1,224	1,448
短期借入金	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	—	27
未払法人税等	455	665
賞与引当金	8	24
その他	348	519
流動負債合計	3,519	11,416
固定負債		
預り保証金	414	416
長期借入金	—	65
その他	4	7
固定負債合計	418	489
負債合計	3,937	11,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	16,009	18,249
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,019	18,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41	△42
その他の包括利益累計額合計	△41	△42
非支配株主持分	—	63
純資産合計	15,977	18,280
負債純資産合計	19,915	30,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	41,205	42,891
売上原価	29,600	31,218
売上総利益	11,605	11,672
販売費及び一般管理費	7,081	7,681
営業利益	4,523	3,990
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	31
為替差益	8	—
補助金収入	13	2
リサイクル収入	6	8
賃貸収入	20	20
その他	12	25
営業外収益合計	84	88
営業外費用		
為替差損	—	15
賃貸原価	2	2
デリバティブ評価損	—	164
その他	0	7
営業外費用合計	2	190
経常利益	4,605	3,889
特別利益		
投資有価証券償還益	2	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
投資有価証券評価損	81	14
投資有価証券償還損	26	19
関係会社株式評価損	—	4
関係会社整理損	187	—
その他	26	—
特別損失合計	321	38
税金等調整前当期純利益	4,285	3,851
法人税、住民税及び事業税	1,342	1,338
法人税等調整額	122	△11
法人税等合計	1,464	1,326
当期純利益	2,820	2,524
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,820	2,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,820	2,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△0
その他の包括利益合計	△13	△0
包括利益	2,807	2,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,807	2,521
非支配株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	13,773	△0	13,782	△27	△27	—	13,754
会計方針の変更による累積的影響額		—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	13,773	△0	13,782	△27	△27	—	13,754
当期変動額								
剰余金の配当		△584		△584				△584
親会社株主に帰属する当期純利益		2,820		2,820				2,820
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△13	△13	—	△13
当期変動額合計	—	2,236	△0	2,236	△13	△13	—	2,222
当期末残高	10	16,009	△0	16,019	△41	△41	—	15,977

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	16,009	△0	16,019	△41	△41	—	15,977
会計方針の変更による累積的影響額		△0		△0				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	16,009	△0	16,019	△41	△41	—	15,977
当期変動額								
剰余金の配当		△282		△282				△282
親会社株主に帰属する当期純利益		2,521		2,521				2,521
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△0	△0	63	63
当期変動額合計	—	2,239	△0	2,239	△0	△0	63	2,302
当期末残高	10	18,249	△0	18,258	△42	△42	63	18,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,285	3,851
減価償却費	345	378
のれん償却額	—	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	△21	△31
支払利息	—	6
為替差損益 (△は益)	△28	△12
固定資産除売却損益 (△は益)	26	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	14
投資有価証券償還損益 (△は益)	24	19
関係会社株式評価損	—	4
関係会社整理損	187	—
売上債権の増減額 (△は増加)	53	△378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△632	△1,079
その他の資産の増減額 (△は増加)	△203	△814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121	214
その他の負債の増減額 (△は減少)	△197	327
小計	3,801	2,530
利息及び配当金の受取額	7	25
利息の支払額	—	△6
法人税等の支払額	△2,229	△1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,831	△9,348
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	9
投資有価証券の取得による支出	△170	△37
投資有価証券の償還による収入	174	30
関係会社株式の取得による支出	△45	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△657
貸付けによる支出	△187	—
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△10,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	7,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△584	△282
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	6,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,030	△1,918
現金及び現金同等物の期首残高	5,680	3,649
現金及び現金同等物の期末残高	3,649	1,731

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

（1）販売代金を分割で回収している大型医療機器等の一部の販売取引について、従来は、顧客からの入金時に収益を認識していましたが、支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

（2）契約上、大型医療機器販売と保守サービスが一体である取引について、従来は、大型医療機器の出荷時点で収益を一括して認識していましたが、保守サービスのうち一定期間にわたり履行義務が充足されると判断される取引については、サービス提供期間にわたり収益を認識することとしました。また、保守サービスのうち、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から保守サービスを提供するメーカー等に支払う額を控除した純額で売上高を認識することとしました。

（3）他社が運営する購入金額に応じて顧客へ付与するポイントなど販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用を売上高から控除することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2億2百万円減少し、売上原価は87百万円減少し、販売費及び一般管理費は1億6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,597円77銭	1,821円65銭
1株当たり当期純利益	282円09銭	252円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,820	2,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,820	2,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,999	9,999

3. (会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。